



第43期 株主通信

平成24年9月1日 ➡ 平成25年8月31日

株式会社プラップ ジャパン

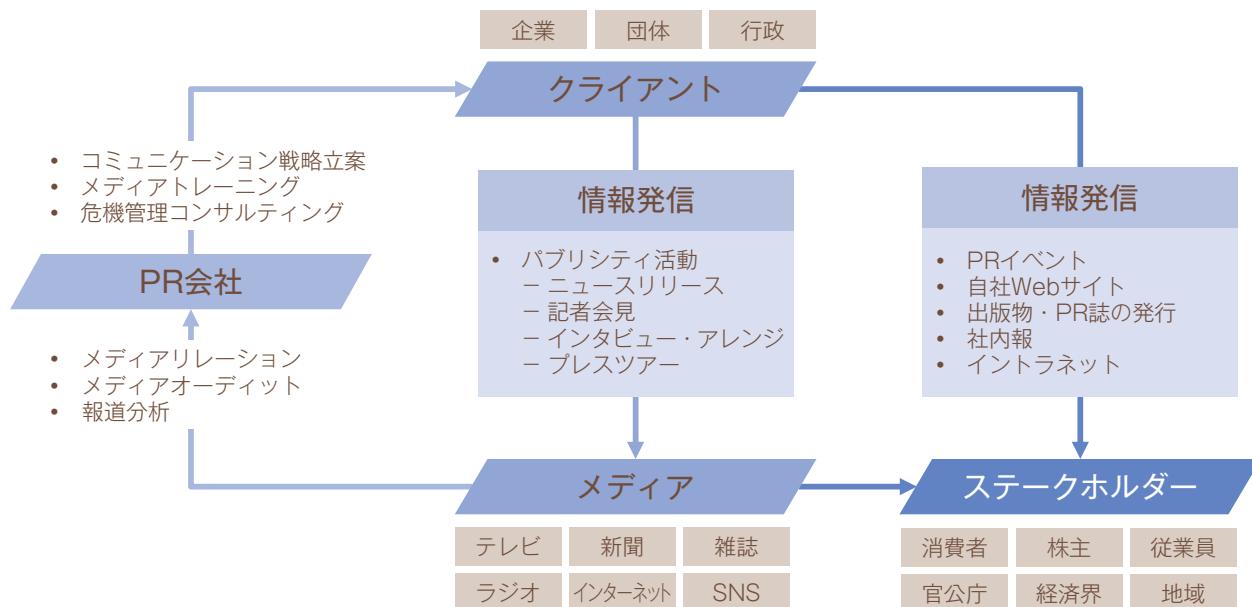
証券コード：2449

戦略立案からメディアリレーションまで 総合的なコミュニケーションサービスを提供しています。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感の獲得や購買行動へつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や幅広いメディア情報を有し、クライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しています。

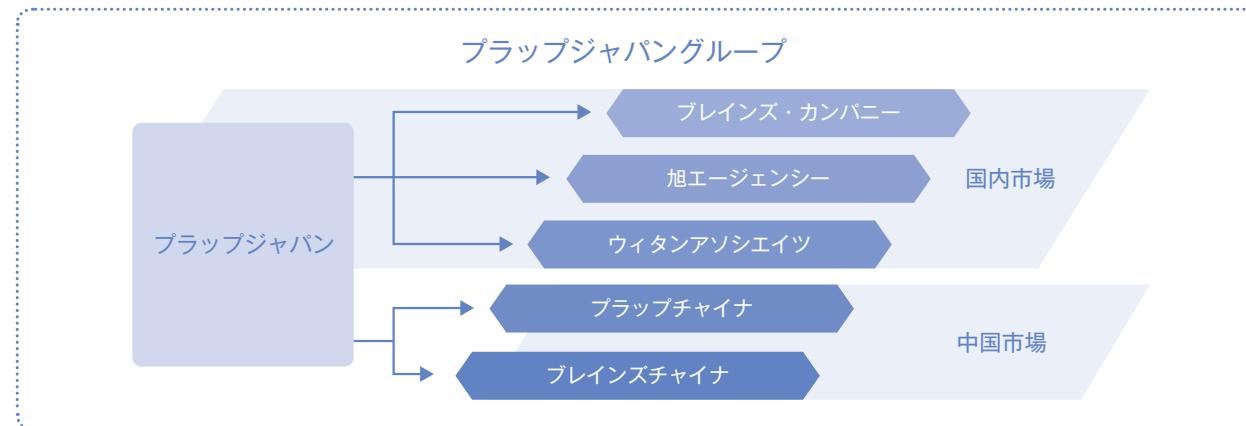
中でもメディア（テレビ・新聞・雑誌・インターネット・ラジオなど）を通じて情報をターゲットとなるステークホルダーへと到達させる手法はパブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

パブリシティ活動の成果は広告と異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事のほかテレビの報道番組や情報番組などを通じて伝えられるため、通常は広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって企業の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。



人材の早期育成、ノウハウやネットワークの共有など グループ全体でのサービス強化を推進しています。

プラップジャパングループは国内グループ会社3社、中国現地法人2社を含めた6社の事業会社で構成されています。社内研修制度「プラップ大学」を開設し、高度なコミュニケーション・サービス・スキルを身につけたPRコンサルタントを早期に育成するほか、各社の実績やノウハウの共有体制を構築するなど、グループ全体の総合力、ネットワークを生かした広報活動の支援、コンサルティング業務を実現しています。



■戦略的PRを実現する多彩なサービスメニュー

プラップジャパンのサービスは、企業・団体の広報コンサルティングおよびマスメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、業界トップクラスの実績をもつメディアトレーニング、戦略PR、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、PRポータル・サービスなど、企業内外のコミュニケーションに関わる様々な課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結び付け、他社にはない総合力を提供しています。

■専門性を備えたPRのプロフェッショナル集団

大手・ベンチャー企業のコンシューマー、ヘルスケア、金融・M&A、IT分野のPRから、官公庁・自治体PRまで、多彩な業種・規模の実績を保有しています。クライアントニーズを捉えた企画提案や業界特有の関係構築など、目的に沿ったプロジェクトチームを編成し、各分野のスペシャリストが専門性の高いコミュニケーション戦略を提供し、クライアントの様々な課題に応えます。

サービスの強化と事業基盤の拡大を図り、更なる事業成長、企業価値向上に努めてまいります。

代表取締役社長 杉田 敏



株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここでは、当期営業のご報告とともに、今後に向けた取り組みについてご説明させていただきます。

期との比較において契約企業数はプラスになっています。また、コンシューマーマーケティング分野では、デジタルインフラやソーシャルメディア環境の多様化に対応するPRサービスの開発を進めるなど、デジタル領域に特化した戦略立案・マーケティング業務の実績を積み上げていきました。

部門別ではコミュニケーションサービス部門が、住宅設備メーカー・不動産・製菓・外食・オンラインサービス・アパレル等の企業を新規レギュラークライアントとして獲得し、プロジェクト業務としては、医療機器、飲料、自動車、電機などの企業を多数獲得しています。一方、クリエイティブサービス部門は、主に消費財メーカー・製菓・飲料・食品・研究所・自動車関連のイベント等を受注するほか、印刷物関連の業務におきましては、医療関係、ヘルスケア関連会社のPR誌等を継続して受注しています。

Q 当期(平成25年8月期)の営業状況は？

A 特定のニーズや活動期間を絞り込んだ単発プロジェクト案件が拡大し、契約企業数が増加

この1年間を振り返ると、PR業界におきましては、企業の業績低迷や事業縮小によるリテナー契約の打ち切りやリテナーフィーの減額などが見られ、全般的には厳しい環境下での取り組みとなりました。しかし、特定のニーズや活動期間を絞り込んだ単発でのプロジェクトベースの案件は拡大傾向にあり、特にIT分野やヘルスケア分野における引き合いが増加するなど、前

Q グループ事業の状況と連結業績は？

A 国内子会社の好調に加えて中国事業も伸長、連結業績は過去最高の売上と大幅増益を達成

当社グループでは、国内の連結子会社として株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシーおよび昨年12月に株式を取得したウィタンアソシエイト株式会社の3社、中国の連結子会社として北京普楽普公共関係顧問有限公司および北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の2社が、それぞれコミュニケーションサービス事業を展開しています。

連結子会社の営業状況は、既存クライアントからの単発プロジェクト業務や大型イベント案件を多数獲得したことに加え、海外との取引における為替差益も寄与し、売上・利益ともに好調に推移しました。

特に中国子会社2社においては、既存クライアントの大型プロジェクトが拡大傾向にあり、飛躍的な事業成長を遂げました。また、中国市場では、ソーシャル

メディア関連のコンサルティングに対するニーズも高く、中国版Twitter「微博(ウェイボー)」やWeChat「微信(ウェイシン)」を活用したPRサービスの需要が高まりました。

こうした子会社の業務を反映し、当期の連結業績は、過去最高の売上高4,810百万円(前期比13.1%増)を達成し、利益面でも営業利益555百万円(同24.0%増)、経常利益591百万円(同32.2%増)、当期純利益313百万円(同46.5%増)と大幅増益を果たしました。

Q ウィタンアソシエイトを子会社化した狙いは？

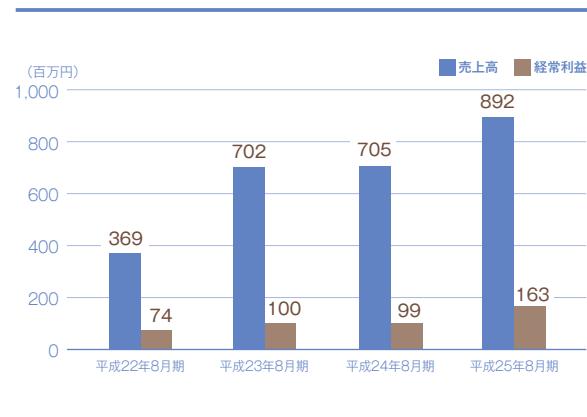
A 欧州業務のノウハウとネットワークの共有でシナジー発揮、サービス領域の拡大に期待

当社は昨年12月5日付けで、ウィタンアソシエイト株式会社の全発行済株式を取得し、同社を連結子会社化しました。当期決算においては第2四半期より連結対象となり、売上高・利益に貢献しました。

国内企業・外資系企業の広報活動支援で30年以上の歴史を持つ同社は、欧州関連団体とのビジネスに加え、日本市場における広報・PR活動支援業務でも幅広い実績を有しています。その蓄積した業務ノウハウとネットワーク、提供するサービスは、当社の欧州におけるインバウンド・アウトバウンド両面のPR業務を補完し、グループ全体において情報資産を共有することで更なるサービス領域の拡大をもたらすものと期待できます。

今後、同社との連携によるシナジー創出に努め、グループ一体となって営業強化を進めていきたいと考えます。

中国事業の業績推移



Q 次期(平成26年8月期)の見通しと業績予想は？

A グループ経営体制の推進による効率向上とともにPRサービスの質を高め、連続増収増益へ

今後の事業環境としては、2020年の東京オリンピック開催決定に伴うインフラ整備の需要拡大など、緩やかながら持続的な経済成長が続くと見えています。ただし、米国の為替変動リスクや中国市場の不透明感に加え、国内における消費増税の影響を考えると、依然として慎重な取り組みが求められます。

当社単体では、既存顧客における安定的な売上は見込まれ、大型単発プロジェクトも増加傾向にあります。更なる受注強化のために、提供するサービスのクオリティを高め、高付加価値・高収益型のサービスの開発も進めていきたいと考えます。

また、中国事業においては、特に引き合いの多いソーシャルメディア分野におけるコンサルティング業務は今後の受注増加を見込んでいます。多様化、細分化する顧客ニーズに応え、取引数の拡大、売上成長につなげたいと考えております。

国内子会社では、グループ経営体制の推進による業務運営の効率向上を図り、同時に業務インフラの一元化によるコスト削減も進めていきます。共同サポート体制やプロジェクトチームの編成などを通じて、グループ間でノウハウやネットワークを共有し、PRサービスの質の向上に努めます。

以上を踏まえて次期の連結業績は、売上高4,994百万円(当期比3.8%増)、営業利益583百万円(同5.2%増)、経常利益607百万円(同2.8%増)、当期純利益311百万円(同0.8%減)を予想しています。

Q 株主の皆様へメッセージを

A 1株当たり2円の増配を実施、さらなる企業価値向上を目指してグループ経営を積極推進

今回の期末配当については、業績が増収増益となり好調に推移したこと、株主への感謝の念とともに安定した配当の継続を鑑み、期初の予定を上方修正し、前期比2円の増配となる1株当たり27円(連結配当性向34.4%)とさせていただきます。次期配当については、同額の維持を予定しております。

当社は、今後もグループ経営の推進による経営資源の最適化を図り、収益性、成長性、安全性の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えられるよう努力してまいりますので、これからも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後に、平成24年12月に当社創業者である代表取締役会長 矢島尚が急逝いたしました。故人は、日本におけるPRの認知と普及を願い、当社をPR業界のリーディングカンパニーとすべく創業以来43年におよび刻苦精励してまいりました。改めまして生前、故人に賜りましたご厚誼に心より感謝申し上げます。

連結決算ハイライト

当期のポイント

■ 連結売上高は創業以来、過去最高の売上を達成

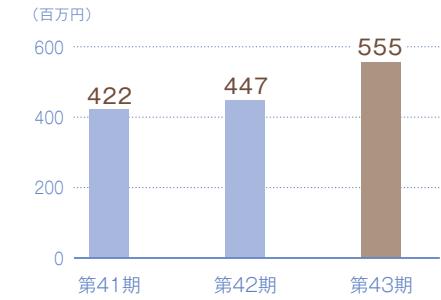
■ 新しく連結子会社となったウィタンアソシエイツ株式会社を含めた連結子会社4社の業績が好調に推移

売上高



売上高は、前期比13.1%増の4,810百万円で、創業以来、過去最高の売上を達成いたしました。既存の連結子会社の業績が好調に推移したことに加え、新しく連結子会社化したウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献しています。

営業利益



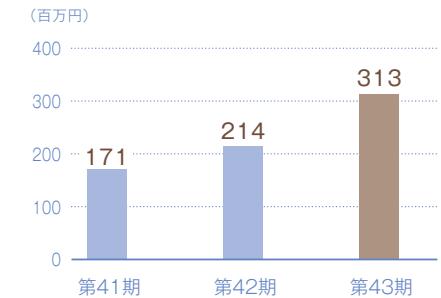
営業利益は、前期比24.0%増の555百万円で、売上高の増収に伴い、売上原価の外注費は増加したものの、販売費及び一般管理費は、前期に発生した事務所移転に伴う費用計上の影響がなくなり、減少しています。

経常利益



経常利益は、前期比32.2%増の591百万円で、営業利益の増益に加え、主に有価証券売却益が増加したことや、円安の影響による為替差益が増加しました。

当期純利益



当期純利益は、前期比46.5%増の313百万円で、経常利益の増益に加え、前期の事務所移転に伴う特別損失の減少を反映しています。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結決算ハイライト

ROE



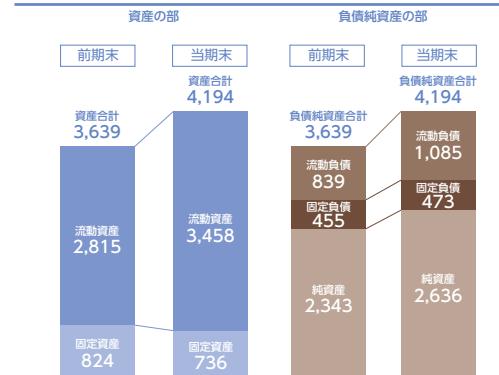
ROA



ROE(自己資本当期純利益率)・ROA(総資産経常利益率)が向上し、前年を上回る成長

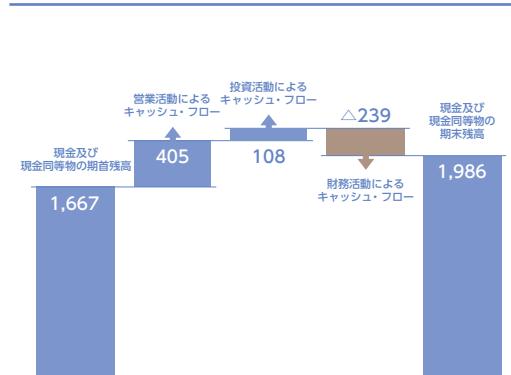
当期のROE(自己資本当期純利益率)は12.9%、ROA(総資産経常利益率)は15.1%となりました。今後も自己資本の有効な活用による効率のよい収益確保に向け、さらなるROE、ROAの向上を目指します。

連結貸借対照表 (百万円)



自己資本比率は当期61.0%です。自己資本比率は安定的に推移しており、今後も健全な財務体質を維持しながら安定した経営を行っています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



営業活動の結果得られた資金は、405百万円(前年同期は得られた資金401百万円)となりました。これは主に法人税の支払、売上債権の増加、賞与引当金の減少等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、減価償却費等が計上されたことなどによります。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成25年8月31日現在)

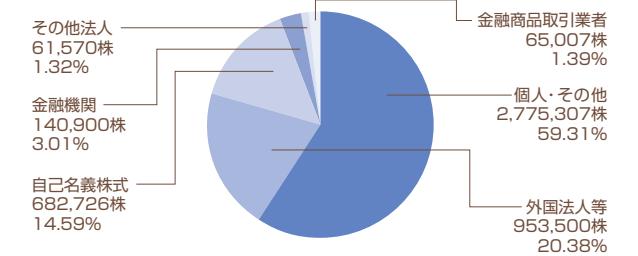
発行可能株式総数 18,716,000株
発行済株式総数 4,679,010株
株主数 1,329名

大株主(上位10名)

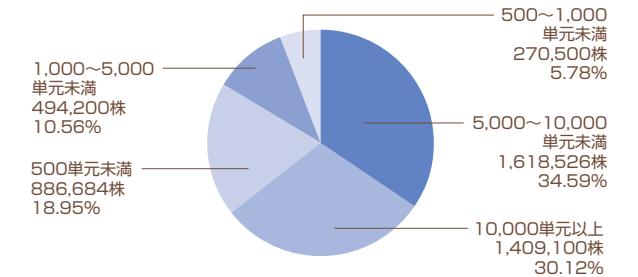
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(共有株主) 矢島 婦美子 矢島 さやか 野村 しのぶ	1,409	35.26
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935	23.42
泉 隆	230	5.76
杉田 敏	140	3.50
矢島 婦美子	124	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	80	2.01
ブラップジャパン従業員持株会	70	1.75
野村 しのぶ	70	1.75
小山 純子	50	1.25
三菱UFJキャピタル株式会社	45	1.14

(注) 1.当社は、自己株式682,726株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株主メモ

事業年度 9月1日から翌年8月31日まで
 定時株主総会 毎年11月
 基準日 期末配当金 8月31日、中間配当金 2月末日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 公告の方法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意) 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Topics

1 ウィタンアソシエイツ株式会社を連結子会社化



ウィタンアソシエイツ株式会社は、30年以上の歴史があるBtoBコミュニケーションを中心としたPR会社で、海外企業、なかでも欧州関連ビジネスの日本市場参入支援を行うほか、アウトバウンドでのビジネス展開等を含めた事業拡大や新規事業の創出にも携わっています。日本市場における広報・PR活動支援業務でも幅広い実績をもっており、両社のノウハウ・ナレッジなど情報資産を共有することで、ブラップジャパングループ全体のサービス領域の拡大、更なる事業成長を見込んでいます。

2 ブラップチャイナ、チャットアプリ「微信 (Wechat)」の企業オフィシャルアカウントの運営支援サービスを開始

「微信 (Wechat)」はボイスチャットや写真をメインにしたミニブログ型SNS機能等を搭載したスマートフォン向けコミュニケーションチャットアプリで、中国において有力ソーシャルメディアとして注目を浴びています。ブラップチャイナでは、アカウントの立ち上げから発信内容の企画・発信・レポートまでを一括して運営支援すると共に、店頭と連動した販促キャンペーンや、ファン・会員に向けたブランド情報発信等、アカウント運用の目的に合わせた発信コンテンツの開発に力を入れています。



3 日本初 プレスリリース配信サービスと連携したニュースリーダーアプリ「Release Board (リリースボード)」を配信開始



ニュースサイト・雑誌サイトの記事やDigital PR Platformの最新プレスリリース、ユーザーのFacebook・Twitter・Gmail、端末内の位置情報やライフログから推奨されるクーポンなど、生活やビジネスに必要な情報をひとつのタイムラインに集約して表示するスマートフォン向けニュースリーダーアプリ「Release Board (リリースボード)」を配信開始し、配信後1週間で1万ダウンロードを獲得するなど好評を博しました。

For Investors

利益配分

当社の利益配分における基本方針として、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくべく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定しております。その上で、経営成績及び配当性向等も考慮し、株主の皆様への利益還元を実施していきます。

この方針のもと、第43期の配当金につきましては、業績が増収増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき27円の普通配当（連結配当性向34.4%）を予定しております。

配当金



配当性向



会社概要 (平成25年8月31日現在)

会社名	株式会社ブラップ ジャパン PRAP Japan, Inc.
所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 33階
代表者	杉田 敏
設立年月日	1970年9月9日
資本金	4億7,078万円
従業員数	263名 (連結)
事業内容	企業・団体・行政等の戦略的広報コンサルティングおよび広報代行全般を手がけ、PRイベント、PR誌制作等のクリエイティブサービスや対中国PR、WEB関連施策まで多彩なサービスメニューを有する総合PR会社。
連結子会社	株式会社ブレインズ・カンパニー 株式会社旭エージェンシー ウィタンアソシエイツ株式会社 北京普樂普公共關係顧問有限公司 北京博瑞九如公共關係顧問有限公司
業務提携会社	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド (WPPグループ)



株式会社プラップ ジャパン

〒107-6033 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル33階
電話番号：03-4580-9111